第18期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

インパクトホールディングス株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://impact-h.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 2021年1月1日
至 2021年12月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	1,727,228	1,941,160	△796,383	△90,337	2,781,667
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	90,892	90,892	—	—	181,785
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,208,885	—	1,208,885
自己株式の取得	—	—	—	△144	△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	35	—	—	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	90,892	90,928	1,208,885	△144	1,390,562
当 期 末 残 高	1,818,121	2,032,089	412,501	△90,482	4,172,229

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	2,941	△110,644	△107,703	1,608	6,141	2,681,714
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	—	—	—	—	—	181,785
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,208,885
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	1,766	3,279	1,705	△6,141	△1,156
当 期 変 動 額 合 計	1,513	1,766	3,279	1,705	△6,141	1,389,405
当 期 末 残 高	4,454	△108,878	△104,423	3,314	—	4,071,120

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 10社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社impact connect
インパクトフィールド株式会社
株式会社impactTV
ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社
ジェイ・ネクスト株式会社
株式会社R J C リサーチ

- ・ 非連結子会社の名称
該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用の関連会社数 2社
- ・ 会社の名称 F P C株式会社
Coffee Day Consultancy Services Private
Limited (CDCSPL)

- ・ 持分法を適用しない非連結子会社の名称
該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品	先入先出法
仕掛品	個別法

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主に定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～18年
工具、器具及び備品	2～15年
機械装置及び運搬具	2～10年
レンタル用資産	2～4年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込
(リース資産を除く) 利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金 メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

④外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 151,430千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

流動資産 45,295千円

投資その他の資産 1,150,268千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,612千株	82千株	-千株	6,695千株

(注) 普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。
ストックオプションの権利行使による増加 82千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	100千株	0千株	- 千株	100千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金額支払

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	902,700株

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管

理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,048,226	4,048,226	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,046,917	2,046,917	—
(3) 投資有価証券	106,691	106,691	—
資産計	6,201,835	6,201,835	—
(1) 買掛金	170,462	170,462	—
(2) 未払金	315,060	315,060	—
(3) 未払費用	375,315	375,315	—
(4) 未払法人税等	319,842	319,842	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金	3,347,648	3,347,648	0
負債計	4,528,328	4,528,328	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、

(5) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式 38,444千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,048,226	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,046,917	—	—	—
合計	6,095,144	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	944,086	943,387	686,302	313,265	167,272	293,336
合計	944,086	943,387	686,302	313,265	167,272	293,336

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	616円	82銭
(2) 1株当たり当期純利益	184円	91銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社伸和企画は、同じく連結子会社である株式会社INSTORE LABOを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 (吸収合併存続会社)

名称 株式会社伸和企画 (当社の100%連結子会社)

事業の内容 什器・ノベルティ等の企画制作

被結合企業 (吸収合併消滅会社)

名称 株式会社INSTORE LABO (当社の100%連結子会社)

事業の内容 店頭販促プランニング・販促物作成

(2) 企業結合日

2021年8月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社伸和企画を存続会社、株式会社INSTORE LABOを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社 impact connect

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社伸和企画の印刷、ノベルティ、物流等の店頭販促ソリューションに、株式会社INSTORE LABOのドラッグストアを中心とした流通における販促、コンサルティングのノウハウが加わることにより、お客様のマーケティング活動に一層貢献することが可能になり、また、店頭販促のプランニング及び店頭販促と連動したデジタルマーケティング領域を強化し、店舗データベースを基軸に店頭販促の企画立案から実行までをグループ内でワンストップで対応することが可能になります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企

業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年1月1日
至 2021年12月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,727,228	1,912,559	1,912,559	△2,548,812	△2,548,812
当期変動額					
新株の発行	90,892	90,892	90,892	—	—
当期純利益	—	—	—	687,534	687,534
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	90,892	90,892	90,892	687,534	687,534
当期末残高	1,818,121	2,003,452	2,003,452	△1,861,278	△1,861,278

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	△90,337	1,000,637	2,938	2,938	1,608	1,005,184
当期変動額						
新株の発行	—	181,785	—	—	—	181,785
当期純利益	—	687,534	—	—	—	687,534
自己株式の取得	△144	△144	—	—	—	△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	1,551	1,551	1,705	3,257
当期変動額合計	△144	869,175	1,551	1,551	1,705	872,432
当期末残高	△90,482	1,869,812	4,489	4,489	3,314	1,877,617

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～18年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 60,211千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

流動資産	43,976千円
投資その他の資産	1,150,200千円

(2)保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

インパクトフィールド株式会社	86,110千円
株式会社impactTV	258,300千円
ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社	454,993千円
株式会社RJCリサーチ	60,000千円
cabic株式会社	130,001千円
株式会社MEDIAFLAG	38,887千円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権	691,488千円
長期金銭債権	410,000千円
短期金銭債務	96,225千円
長期金銭債務	130,000千円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社に対する取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

①売上高	918,612千円
②売上原価	41千円
③その他の営業取引	5,808千円
④営業取引以外の取引高	31,877千円

(2)現物配当に伴う交換利益

連結子会社である株式会社impact connect、株式会社impactTV、株式会社RJCリサーチ、cabic株式会社、株式会社サツキャリおよび株式会社MEDIAFLAGが保有していた当社に対する貸付金を現物配当により当社へ移管したため、当社の連結子会社に対する借入金の消滅を認識しております。

その結果、当社の消滅した借入金の帳簿価額（962,500千円）と、保有していた子会社株式の帳簿価額のうち、当社の消滅した借入金と引き換えられたとみなされる額（593,954千円）との差額を現物配当に伴う交換利益として特別利益に368,545千円計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当 事 業 年 度 当 事 業 年 度 当 事 業 年 度 当 事 業 年 度 末 期 首 株 式 数 増 加 株 式 数 減 少 株 式 数 株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数
普 通 株 式	100千株	0千株	一千株	100千株	

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、関係会社株式評価損、貸倒引当金、繰越欠損金などであり、繰延税金負債の主な発生原因は、資産除去債務相当資産などであり、ます。

繰延税金資産の貸借対照表金額60,211千円は、評価性引当額を控除しており、繰延税金負債を相殺した後の金額となっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	株impact connect	所有 直接 100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	200,000	短期貸付金	200,000
				現物配当の受取 (注) 4	350,000	—	—
子会社	インパクトフィールズ	所有 直接 100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	185,219	未 収 入 金	23,888
				資金の貸付 (注) 2	—	長期貸付金	200,000
				従業員の出向	—	未 収 入 金	20,745
				クルー報酬の 支払	—	立 替 金	66,655
				銀行借入に 対する債務保証 (注) 3	86,110	—	—

子会社	㈱impactTV	所有 直接 100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	232,675	—	—
				資金の貸付 (注) 2	300,000	短期貸付金	200,000
				銀行借入に 対する債務保証 (注) 3	258,300	—	—
				現物配当の受取 (注) 4	250,000	—	—
子会社	ジェイエム エス・ユナ イテッド株 式会社	所有 直接100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	138,396	—	—
				銀行借入に 対する債務保証 (注) 3	454,993	—	—
				現物配当の受取 (注) 5	199,463	—	—
子会社	ジェイ・ネクスト㈱	所有 直接100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	155,728	—	—
				資金の貸付 (注) 2	200,000	長期貸付金	200,000
子会社	㈱RJCリサー チ	所有 直接100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	80,000	—	—
				クルー報酬の 支払	—	立替金	46,262
				銀行借入に 対する債務保証 (注) 3	60,000	—	—
				現物配当の受取 (注) 4	50,000	—	—
子会社	cabic㈱	所有 直接100.0%	経営指導の受託 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 2	—	長期借入金	130,000
				銀行借入に 対する債務保証 (注) 3	130,001	—	—
				現物配当の受取 (注) 4	70,000	—	—
子会社	㈱サツキャリ	所有 直接100.0%	経営指導の受託 役員の兼任	現物配当の受取 (注) 4	212,500	—	—
子会社	㈱MEDIAFLAG	所有 直接100.0%	経営指導の受託 役員の兼任	銀行借入に 対する債務保証 (注) 3	38,887	—	—
				現物配当の受取 (注) 4	30,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しております。
2. 資金の貸付及び借入による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. 金融機関からの借入について債務保証を行ったものであります。また、取引金額について

は被保証債務の当事業年度末の残高を記載しております。なお、保証料の受領はしていません。

4. 現物配当の受取により、現物配当に伴う交換利益として以下の金額を特別利益に計上しております。

株式会社impact connect	77,996千円
株式会社impactTV	187,874千円
株式会社RJCリサーチ	16,624千円
cabic株式会社	39,495千円
株式会社サツキャリ	19,617千円
株式会社MEDIAFLAG	26,936千円
合計	368,545千円

5. 現物配当の受取は、ジェイ・ネクスト株式会社の全株式を現物配当として収受したものであります。

役員及び主要株主等

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
役員	石田 国広	被所有 直 接 1.3%	—	新株予約権(ストックオプション)の行使(注)	70,690	—	—

(注) 新株予約権の行使は、2020年1月10日に割り当てられた第17回新株予約権、2021年6月11日に割り当てられた第18回新株予約権の行使によるものです。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	284円 21銭
(2) 1株当たり当期純利益	105円 16銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

現物配当による子会社の異動

当社の完全子会社であるジェイエムエス・ユナイテッド株式会社(以下、「ジェイエムエス・ユナイテッド」といいます。)は2021年3月19日開催の取締役会及び定時株主総会においてジェイエムエス・ユナイテッドが保有するジェイ・ネクスト株式会社(以下、「ジェイ・ネクスト」といいます。)の全株式を、当社へ現物配当することを決議し、2021年4月1日に実施いたしました。これにより、当社は、ジェイ・ネクストの全株式を直接保有することとなりました。

1. 取引の概要

(1) 現物配当（孫会社の異動）の理由

当社グループは、2020年10月1日に持ち株会社体制に移行いたしました。持ち株会社体制への移行は、グループ経営戦略機能と業務執行機能の分離を通じて当社のM&A等の戦略的意思決定の迅速化の実現と、各事業の意思決定権を各子会社責任者に移譲することによる各事業に対する権限と責任を明確にし、各事業における事業環境に応じたより柔軟性かつスピード感のある事業推進の実現を通じて当社グループの更なる企業価値の向上を目指すことを目的としております。

その一環として、当社の完全子会社であるジェイエムエス・ユナイテッドは剰余金の配当として同社保有のジェイ・ネクストの全株式について当社へ現物配当（適格現物分配）を実施いたしました。

これにより、当社はジェイ・ネクストの全株式を取得し、ジェイ・ネクストは当社の直接保有の子会社に該当することになりました。

(2) ジェイエムエス・ユナイテッドの剰余金の処分について

ジェイエムエス・ユナイテッドは、その他資本剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。

① 配当財産の種類及び帳簿価額の総額

当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（以下に掲げる普通株式）であり、配当金支払額はジェイエムエス・ユナイテッドの直前の帳簿価額とし、以下の通りとなります。

会社名	株数	持株比率	帳簿価格
ジェイ・ネクスト株式会社	2,000株	100%	335,124千円

② 当社に対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生時点において議決権割合の100%を有する株主である当社に対して、配当財産の全てを割り当てました。

③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日

2021年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、現物配当により取得した当該子会社の株式については、これまで保有していたジェイエムエス・ユナイテッドの株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。